

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 日野 剛健
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 日野 剛健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
売上高	(千円)	4,041,479
経常利益	(千円)	101,551
親会社株主に帰属する四半期 純利益	(千円)	718,235
四半期包括利益	(千円)	600,663
純資産額	(千円)	4,741,045
総資産額	(千円)	13,499,128
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	61.37
自己資本比率	(%)	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,789
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	867,571

回次		第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の経営指標等については、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新生製缶株式会社の株式を追加取得し連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 販売実績

当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年度に東部地区で大きく落ち込んだ油糧の回復ならびにラミネート缶の市場の浸透により、4,041百万円となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	当第2四半期	
	金額	構成比
18 L	2,622	64.9
美術缶	1,147	28.4
その他	272	6.7
計	4,041	100.0

##### 損益実績

上記の売上高を受け、連結売上総利益は569百万円、販売費及び一般管理費につきましては、515百万円となり、営業利益は54百万円、経常利益は101百万円となりました。

また、特別利益に段階取得に係る差益を116百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は718百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### （2）財政状態

##### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,582百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金867百万円、受取手形及び売掛金3,643百万円であります。

##### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、7,917百万円となりました。主な内訳は、建物1,775百万円、機械装置991百万円、土地915百万円、投資有価証券3,215百万円、賃貸不動産710百万円であります。

##### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4,792百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金2,741百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,308百万円であります。

##### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,965百万円となりました。主な内訳は、長期借入金2,695百万円、繰延税金負債1,107百万円であります。

##### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,741百万円となりました。主な内訳は、資本金650百万円、資本剰余金157百万円、利益剰余金1,387百万円、その他有価証券評価差額金1,821百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は4,216百万円となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は867百万円となりました、各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは314百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益795百万円、減価償却費164百万円、売上債権の増加306百万円、仕入債務の減少269百万円、投資有価証券売却益577百万円、段階取得に係る差益116百万円等であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは456百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入602百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円等であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは105百万円の支出となりました。これは主に長短借入による収入1,333百万円、長短借入金の返済による支出1,440百万円、配当金の支払額34百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入40百万円等であります。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

#### 需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、国内産業の活動水準の低下による産業用容器の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

#### 原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は、直近の原料炭価格の急激な高騰を受けて、値上げが予想されます。当社グループといたしましては、生産効率の改善努力の継続とともに、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

#### 有利子負債残高

当社グループの有利子負債は高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

### (7) 経営戦略の現状と見通し

#### 収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の設定、事務効率化の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を強化し、営業損益の黒字化及びその定着化を図ってまいります。

#### 生産効率の改善

当社グループは、東西の一本化により、技術交流の促進を実施、お取引先のニーズを満足させるべく生産技術・開発技術の強化、不良率の更なる低減と生産効率の改善を目指してまいります。

#### 有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は4,216百万円となっており、当社グループは、従前から取っていた「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」方針を継続してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,040,000	13,070,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,040,000	13,070,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	420,000	12,040,000	19,660	650,596	19,660	157,370

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,030千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,214千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	12.96
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	8.72
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	581	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	566	4.71
福松 博史	東京都足立区神明	528	4.39
マイルストーンキャピタル マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	493	4.09
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-73	462	3.84
日罐取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町2-275	315	2.62
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	293	2.43
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.74
計	-	6,059	50.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,779,000	11,779	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	12,040,000	-	-
総株主の議決権	-	11,779	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	201,000	-	201,000	1.68
計	-	201,000	-	201,000	1.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	前原 進	平成28年7月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		867,571
受取手形及び売掛金		3,643,002
商品及び製品		140,867
仕掛品		401,925
原材料及び貯蔵品		446,594
その他		82,965
貸倒引当金		801
流動資産合計		5,582,125
固定資産		
有形固定資産		
建物		5,229,850
減価償却累計額		3,454,031
建物(純額)		1,775,819
構築物		291,351
減価償却累計額		254,122
構築物(純額)		37,228
機械及び装置		8,264,221
減価償却累計額		7,272,400
機械及び装置(純額)		991,821
車両運搬具		55,331
減価償却累計額		54,913
車両運搬具(純額)		417
土地		915,231
リース資産		8,880
減価償却累計額		2,220
リース資産(純額)		6,660
建設仮勘定		29,499
その他		673,320
減価償却累計額		596,836
その他(純額)		76,484
有形固定資産合計		3,833,163
無形固定資産		
ソフトウェア		106,093
ソフトウェア仮勘定		557
のれん		18,867
その他		1,923
無形固定資産合計		127,441
投資その他の資産		
投資有価証券		3,215,870
賃貸不動産		1,571,015
減価償却累計額		860,350
賃貸不動産(純額)		710,665
その他		33,113
貸倒引当金		3,250
投資その他の資産合計		3,956,398
固定資産合計		7,917,003
資産合計		13,499,128



(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成28年9月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,741,360
短期借入金	213,000
1年内返済予定の長期借入金	1,308,412
未払法人税等	89,298
未払事業所税	9,027
賞与引当金	79,753
リース債務	1,198
設備関係支払手形	98,618
その他	252,163
流動負債合計	4,792,830
固定負債	
長期借入金	2,695,046
リース債務	5,994
繰延税金負債	1,107,283
退職給付に係る負債	91,937
役員退職慰労引当金	11,682
資産除去債務	14,054
その他	39,254
固定負債合計	3,965,252
負債合計	8,758,083
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	650,596
資本剰余金	157,370
利益剰余金	1,387,113
自己株式	22,755
株主資本合計	2,172,324
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,821,006
その他の包括利益累計額合計	1,821,006
新株予約権	9,958
非支配株主持分	737,756
純資産合計	4,741,045
負債純資産合計	13,499,128

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,041,479
売上原価	3,472,288
売上総利益	569,191
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	196,658
従業員給料及び手当	94,655
役員報酬	36,685
株式報酬費用	1,962
賞与引当金繰入額	25,247
支払手数料	39,578
減価償却費	14,738
のれん償却額	993
その他	104,555
販売費及び一般管理費合計	515,073
営業利益	54,118
営業外収益	
受取配当金	30,239
不動産賃貸料	74,092
その他	12,875
営業外収益合計	117,206
営業外費用	
支払利息	25,923
手形売却損	4,317
不動産賃貸費用	15,505
賃貸建物減価償却費	18,436
その他	5,589
営業外費用合計	69,772
経常利益	101,551
特別利益	
投資有価証券売却益	577,325
段階取得に係る差益	116,436
特別利益合計	693,761
税金等調整前四半期純利益	795,313
法人税等	75,911
四半期純利益	719,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,235

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	719,402
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	118,739
その他の包括利益合計	118,739
四半期包括利益	600,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	594,306
非支配株主に係る四半期包括利益	6,356

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	795,313
減価償却費	164,643
のれん償却額	993
貸倒引当金の増減額(は減少)	57
受取利息及び受取配当金	30,290
支払利息	25,923
株式報酬費用	1,962
固定資産除却損	7
売上債権の増減額(は増加)	306,037
たな卸資産の増減額(は増加)	29,974
仕入債務の増減額(は減少)	269,367
投資有価証券売却損益(は益)	577,325
段階取得に係る差損益(は益)	116,436
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,679
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,200
賞与引当金の増減額(は減少)	42,206
その他	101,002
小計	322,014
利息及び配当金の受取額	30,290
利息の支払額	25,503
法人税等の還付額	3,753
法人税等の支払額	1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	86,428
無形固定資産の取得による支出	38,775
投資有価証券の取得による支出	3,162
投資有価証券の売却による収入	602,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	17,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	563,000
短期借入金の返済による支出	805,000
長期借入れによる収入	770,000
長期借入金の返済による支出	635,088
リース債務の返済による支出	599
配当金の支払額	34,372
自己株式の売却による収入	14
自己株式の取得による支出	7,263
新株予約権の発行による収入	2,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,366
現金及び現金同等物の期首残高	831,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,571

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

当第 2 四半期連結会計期間において新生製缶株式会社の株式を追加取得した結果、議決権所有割合は51.0%となり、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は総資産の増加及び段階取得に係る差益による特別利益の増加であります。

( 会計方針の変更等 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を適用し、平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の、損益に与える影響は軽微であります。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高

	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
受取手形割引高	58,214千円
受取手形裏書譲渡高	40,189千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	867,571千円
現金及び現金同等物	867,571

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,372	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：新生製缶株式会社

事業の内容：金属缶の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成14年4月川鉄コンテナ株式会社(現JFEコンテナ株式会社)と業界の枠組みを超えた包括業務提携を締結し、その包括業務提携を一步進める形で、平成24年4月各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社であるJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合を行いました。また、平成25年3月には両社の合併により、新生製缶株式会社が誕生し、生産設備を集約(4工場を2工場)することによって、合理化を進めてまいりました。

しかしながら、18リットル缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器(樹脂、紙ほか)への変更等により継続的に需要が減少している中、関西地区には、新たな新工場が立ち上がるなど現在も同業者が熾烈な競争を続けており、引続き厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境認識のもと、当社が新生製缶株式会社を子会社化し、主体性をもって経営に関与することで業界に対するプレゼンスを高め、当社が長年培ってきた製缶技術を生かしながら、多様化した顧客ニーズへの柔軟な対応をおこなっていくことが、長期的な競争力の強化につながると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

子会社化直前に所有していた議決権比率 38.15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.85%

取得後の議決権比率 51.00%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた新生製缶株式会社の企業結合日における対価 478,942千円

企業結合日に交付した現金及び預金 200,554千円

---

取得原価 679,496千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
 段階取得に係る差額 116,436千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
 19,860千円
- (2) 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。
- (3) 償却方法及び償却期間  
 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	718,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	718,235
普通株式の期中平均株式数(株)	11,534,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円37銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	718,235
普通株式増加数(株)	168,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 野 栄 太 郎 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 達 則 嗣 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 越 宗 一 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。